

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 17 日現在

機関番号：32685

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2009～2012

課題番号：21730425

研究課題名（和文） ポスト育児期における女性の再就職の趨勢とワーク・ライフ・バランスに関する研究

研究課題名（英文） Trends of women's re-entering the labor force and their work-life-balance in post-child-care stage

研究代表者

西村 純子 (NISHIMURA JUNKO)

明星大学・人文学部・准教授

研究者番号：90350280

研究成果の概要（和文）：

ポスト育児期の女性の再就職は、子どもが就学する前の比較的早期におこなわれていることも少なくない。本研究の分析では、そうした比較的早期のパートタイムでの再就職は、女性のメンタルヘルスを悪化させており、パートタイムでの比較的早期の再就職が女性のワーク・ライフ・バランスを達成するうえで、必ずしも効果的ではない可能性が示唆された。また、ポスト育児期の女性のワーク・ライフ・バランスに関する日本と韓国の比較研究からは、非正規雇用の位置づけや母親役割への期待などの、労働市場の構造や社会規範が、女性のワーク・ライフ・バランスに関連していることが明らかになった。

研究成果の概要（英文）：

Many women re-enter the labor force when their children are still pre-school age. The result of this research show that the major career pattern of Japanese women, that is, quit working at their childbirth, and re-enter the labor force as part-time employees after a few years; is detrimental to their mental health. In addition, the comparative analysis in Japan and Korea indicate that the labor market structure and social norm, in terms of marginalized position of non-standard employment and the norm of being a "good" mother, influence on work-life-balance of women in post child-care stage.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,600,000	480,000	2,080,000
2010 年度	900,000	270,000	1,170,000
2012 年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
総計	3,400,000	1,020,000	4,420,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：家族・親族・人口・ワークライフバランス

1. 研究開始当初の背景

日本の女性のワーク・ライフ・バランスに

関する議論は、対象が乳幼児を抱えた女性に限定されがちであった。しかし多くの女性が

「中断—再就職型」のライフコースをたどるなか、むしろ「ポスト育児期」においてワーク・ライフ・バランスの問題が現実化すること、また再就職後の職業生活への適応や、再就職後のキャリア形成と家族生活とがいかに関立しうるかなど、このステージに特有の課題があることから、「ポスト育児期」のワーク・ライフ・バランスの問題には、多くの検討の余地がある。本研究では、研究代表者が、それまで取り組んできた、ワーク・ライフ・バランスに対するストレス・アプローチの立場からの研究を発展・展開させる。

2. 研究の目的

ポスト育児期の女性のワーク・ライフ・バランスを実現する要因を明らかにする。そのために、①女性のワーク・ライフ・バランスに対する、就業キャリアのインパクトを明らかにすると同時に、その前提として、女性の再就職行動の趨勢分析をおこなう、②労働市場の構造などのマクロ要因と、ポスト育児期の女性のワーク・ライフ・バランスとの関連を明らかにするための国際比較研究をおこなう、という分析課題を設定した。

3. 研究の方法

本研究の分析はすべて、全国サンプルによる大規模マイクロデータを用いる。日本については、公益財団法人家計経済研究所が実施している「消費生活に関するパネル調査」、日本家族社会学会が実施した「第2回全国家族調査(NFRJ03)」、また国際比較にあたっては、韓国女性研究院が実施した「2003年韓国家族調査(KNFS03)」を用いる。

4. 研究成果

(1) 日本の女性のワーク・ライフ・バランスに対する就業キャリアのインパクトについて、次のことが明らかになった。用いたデータは、公益財団法人家計経済研究所が1993年以来毎年実施している「消費生活に関するパネル調査」である。分析の結果、1)末子が6歳以下のライフステージにおいてパートタイム就業している女性は、専業主婦の女性に比べてメンタルヘルスの状態がよくない、2)末子6歳以下のライフステージにおける、パートタイムでの再就職は、女性のメンタルヘルスを悪化させる。こうした分析結果は、女性の非正規雇用が増加傾向にある近年の雇用状況をふまえたとき、子どもをもつ女性のワーク・ライフ・バランスが難しさを増しつつあることを示唆している。同時に、子どもがある程度成長した段階で、主としてパートタイムで再就職するという女性の就業キャリアが多数派であるなかで、本研究の分析結果は、パートタイムでの比較的早期の再就職が女性のワーク・ライフ・バランスを達成し

ていくうえで必ずしも効果的ではない可能性を示唆している。

(2) 日本におけるデータ分析の結果をふまえ、ポスト育児期における女性のワーク・ライフ・バランスについての国際比較研究をおこなった。国際比較研究をおこなうことによって、労働市場の構造、政策体系、社会規範などの要因と、女性のワーク・ライフ・バランスの関連が明らかにできると考えた。

比較に用いたデータは、第2回全国家族調査(NFRJ03)と2003年韓国家族調査(KNFS03)である。日本および韓国のデータ分析の結果、以下のようなことが明らかになった。第一に、ポスト育児期における女性の「家族内の負担感」は日本では就業形態によって差異はみられなかったが、韓国では専業主婦と比較して非正規雇用者に高い傾向がみられた。第二に、韓国では夫の積極的な家事参加が女性の良好なメンタルヘルスと関連すると同時に、夫の情緒的サポートが、女性が感じる家族内の負担感がメンタルヘルスへ与えるネガティブな影響を緩衝する効果をもつことが明らかになった。一方で日本では、こうした効果のいずれも見られなかった。こうした結果には、韓国においては子どもの教育期にあたるポスト育児期に、「子どものよりよい教育達成を実現する」母としての役割が非常に強く期待されていること、非正規雇用者が不利な立場におかれる韓国の労働市場の構造が関連していると推察された。

以上の分析結果から、女性のワーク・ライフ・バランスは、その社会特有の労働市場の構造や教育制度、社会規範が関連していることが明らかになった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計4件)

- ① 西村純子、ワーク・ファミリー・コンフリクトの規定要因とその帰結——ジェンダーおよびライフステージによる差異に注目して、生活協同組合研究、査読無、427巻、2011、26-32
- ② Nishimura, Junko, Socioeconomic Status and Depression across Japan, Korea, and China: Exploring the Impact of Labor Market Structures, Social Science & Medicine, 査読有、73, 2011, 604-614
- ③ Nishimura, Junko, What Determines Employment of Women with Infants?: Comparisons between Japan and US, 明星大学社会学研究紀要、査読無、30巻、

2010、17-26

- ④ 西村純子、女性の働き方とストレス——仕事と家事・子育てとの両立のコツは？、季刊ひょうご経済、査読無、108巻、2010、8-13

[学会発表] (計8件)

- ① Nishimura, Junko, What determines employment of Japanese women with infants?: Comparisons Among National Family Research of Japan (NFJR) 1998, 2003, and 2008, International Sociological Association Research Committee 06 2013 Spring Conference, March 28-30, 2013, Taipei
- ② Nishimura, Junko, Women's employment and mental health in Japan, National Council on Family Relations 2010 Annual Conference, Nov. 3-6, 2010, Minneapolis, USA
- ③ 西村純子、育児期の女性の就業とメンタルヘルスに関するパネルデータ分析、第20回日本家族社会学会大会、2010年9月11-12日、成城大学
- ④ Nishimura, Junko, Women's employment and mental health in Japan, XVII International Sociological Association World Congress of Sociology, July 11-17, 2010, Gothenburg, Sweden
- ⑤ Nishimura, Junko, Women's employment and mental health in Japan, Keio University GCOE The Center of Governance for Civil Society, International Symposium, March 5-6, 2010, Keio University
- ⑥ Nishimura, Junko, Human resources, household economy, social support, and women's employment in the U.S. and Japan, 104th American Sociological Association Annual Meeting, Aug. 7-11, 2009, San Francisco
- ⑦ Nishimura, Junko, Socioeconomic status and mental health in East Asia, International Sociological Association Research Committee 28 2009 Summer Meeting, Aug. 3-6, 2009, New Haven, at Yale University

- ⑧ Nishimura, Junko, Women's employment and mental health: Japanese women in child-care stage, International Sociological Association Research Committee 28 2009 Spring Meeting, May 14-16, 2009, Renmin University of China in Beijing

[図書] (計3件)

- ① 賀茂義則・西村純子、家族生活とストレス、石原邦雄・青柳涼子・田渕六郎編『現代中国家族の多面性』、弘文堂、2013、133-144.
- ② Nishimura, Junko, "Determinants of Employment of Women with Infants, Shigeto Tanaka (Ed.) A Quantitative Picture of Contemporary Japanese Families: Tradition and Modernity in the 21st Century, Tohoku University Press, 2013, 235-254.
- ③ Nishimura, Junko, Women's employment, family-role overload, and mental health, In K. Ishihara, & R. Tabuchi (Eds.), Changing families in Northeast Asia: Comparative analysis of China, Korea, and Japan, Sophia University Press, 2012, 159-178

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西村 純子 (NISHIMURA JUNKO)
明星大学・人文学部・准教授
研究者番号：90350280

(2) 研究分担者

なし ()

研究者番号：

(3) 連携研究者

なし ()

研究者番号：